

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第58期 第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋勝治
【本店の所在の場所】 【電話番号】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 (03)5962 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【最寄りの連絡場所】 【電話番号】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 (03)5962 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店  (大阪市中央区安土町三丁目3番9号)  前澤化成工業株式会社 中部支店  (名古屋市中村区名駅三丁目17番34号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	15,058,371	15,890,855	20,287,356
経常利益(千円)	573,103	1,553,891	1,012,118
四半期(当期)純利益(千円)	62,705	815,499	297,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,308	586,390	234,429
純資産額(千円)	32,699,855	33,279,949	33,072,593
総資産額(千円)	38,761,131	39,835,227	39,741,902
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.14	53.79	19.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.2	83.4	83.1

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.37	18.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業の生産活動に回復の兆しが見られたものの、欧米の経済不安等による円高に加え、タイで発生した洪水の影響もあって、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、住宅エコポイント制度や金利優遇措置など各種対策の効果もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移し、また一時的には、東日本大震災の仮設住宅向け資材需要の増加もありました。

このような状況の中で当社グループは、生産体制の合理化・効率化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めるとともに、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりました。また、倉庫移転のため一時的に圧縮しておりました在庫を従来水準まで回復してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高158億90百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益13億74百万円（前年同四半期比186.5%増）、経常利益15億53百万円（前年同四半期比171.1%増）、四半期純利益8億15百万円（前年同四半期比62百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 住環境改善製品分野

住宅エコポイントの発行期限や、「フラット35S」の金利優遇期限が迫ったことにより住宅着工の駆け込み需要が発生したことに加え、本年3月に発生した東日本大震災の仮設住宅向け資材需要の増加があったこと、また、高付加価値の住環境改善製品が当初予想以上に販売を伸ばしていること、業務の効率化を図りながら徹底したコストダウンを追求、実行したことなどにより売上高は142億63百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は、13億41百万円（前年同四半期比198.2%増）となりました。

#### 環境・住設関連分野

大口受注生産品の売上が減少したことにより、売上高は16億27百万円（前年同四半期比14.8%減）となりましたが、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求、実行したことなどにより、セグメント利益は、58百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主として、現金及び預金が減少したものの、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ93百万円増加し、398億35百万円となりました。

負債は、主として、支払手形及び買掛金、賞与引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ1億14百万円減少し、65億55百万円となりました。

純資産は、主として、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億7百万円増加し、332億79百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2億76百万円（消費税等を除く）であり、平成23年12月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、441件であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,732,000	-	3,387,300	-	6,363,390

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 570,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,147,500	151,475	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	1単元（100株）未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,475	-

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,500	-	570,500	3.6
計	-	570,500	-	570,500	3.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	難波 理夫	平成23年10月6日

(注) 死亡による退任であります。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員	管理副本部長	取締役執行役員	関西支店長	矢代 直志	平成23年6月27日
代表取締役社長	-	代表取締役専務 上席執行役員	-	池嶋 勝治	平成23年10月6日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,843,242	8,686,136
受取手形及び売掛金	7,831,682	8,023,357
有価証券	2,150,897	1,289,461
商品及び製品	1,478,663	1,684,000
仕掛品	523,016	586,134
原材料及び貯蔵品	428,912	446,288
繰延税金資産	242,739	150,177
その他	479,337	431,444
貸倒引当金	34,742	28,969
流動資産合計	22,943,750	21,268,031
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,918,450	8,932,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,470,823	4,666,868
建物及び構築物(純額)	4,447,626	4,265,169
機械装置及び運搬具	11,218,823	11,178,773
減価償却累計額	9,898,814	9,990,002
機械装置及び運搬具(純額)	1,320,009	1,188,770
工具、器具及び備品	17,293,523	16,980,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,798,621	16,684,092
工具、器具及び備品(純額)	494,902	296,345
土地	4,408,993	4,408,993
建設仮勘定	-	5,949
有形固定資産合計	10,671,531	10,165,227
<b>無形固定資産</b>		
のれん	67,837	42,398
ソフトウェア	341,260	282,947
その他	16,312	16,152
無形固定資産合計	425,409	341,498
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,616,097	6,947,002
金銭の信託	492,564	497,365
繰延税金資産	-	32,214
その他	802,028	791,518
貸倒引当金	209,479	207,630
投資その他の資産合計	5,701,210	8,060,470
固定資産合計	16,798,152	18,567,196
資産合計	39,741,902	39,835,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,546	3,139,374
短期借入金	554,000	550,000
未払法人税等	448,182	392,682
賞与引当金	394,670	181,722
役員賞与引当金	44,600	27,000
災害損失引当金	15,000	6,010
その他	1,403,606	1,812,167
流動負債合計	6,123,605	6,108,956
固定負債		
繰延税金負債	146,805	-
退職給付引当金	131,902	178,501
資産除去債務	191,414	192,719
その他	75,580	75,100
固定負債合計	545,703	446,321
負債合計	6,669,308	6,555,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	23,632,413	24,068,877
自己株式	650,637	650,637
株主資本合計	32,732,466	33,168,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,816	61,783
その他の包括利益累計額合計	296,816	61,783
少数株主持分	43,311	49,234
純資産合計	33,072,593	33,279,949
負債純資産合計	39,741,902	39,835,227



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,058,371	15,890,855
売上原価	10,334,729	10,348,863
売上総利益	4,723,641	5,541,991
販売費及び一般管理費	4,243,987	4,167,740
営業利益	479,654	1,374,250
営業外収益		
受取利息	9,151	23,777
受取配当金	44,220	49,351
受取賃貸料	66,368	66,602
貸倒引当金戻入額	-	5,539
その他	33,600	55,058
営業外収益合計	153,340	200,330
営業外費用		
支払利息	3,889	2,597
賃貸費用	9,989	7,766
支払手数料	12,013	4,176
投資事業組合運用損	33,887	5,569
その他	113	580
営業外費用合計	59,892	20,690
経常利益	573,103	1,553,891
特別利益		
固定資産売却益	171	518
貸倒引当金戻入額	143	-
特別利益合計	314	518
特別損失		
固定資産売却損	12,834	13,589
固定資産除却損	36,011	2,011
環境対策費	18,093	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134,083	-
減損損失	15,377	-
その他	-	1,840
特別損失合計	216,400	17,440
税金等調整前四半期純利益	357,017	1,536,968
法人税、住民税及び事業税	177,938	630,938
法人税等調整額	112,637	84,607
法人税等合計	290,576	715,545
少数株主損益調整前四半期純利益	66,441	821,422
少数株主利益	3,735	5,923
四半期純利益	62,705	815,499

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,441	821,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,750	235,032
その他の包括利益合計	204,750	235,032
四半期包括利益	138,308	586,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,044	580,467
少数株主に係る四半期包括利益	3,735	5,923

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,911千円減少し、法人税等調整額は19,827千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
-	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
	受取手形 362,221千円 支払手形 18,957千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	985,369千円	減価償却費	852,549千円
のれんの償却額	25,438千円	のれんの償却額	25,438千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,149,511	1,908,860	15,058,371	-	15,058,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,149,511	1,908,860	15,058,371	-	15,058,371
セグメント利益	450,099	53,577	503,676	24,022	479,654

(注)1. セグメント利益の調整額 24,022千円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,263,754	1,627,100	15,890,855	-	15,890,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,672	29,672	29,672	-
計	14,263,754	1,656,772	15,920,527	29,672	15,890,855
セグメント利益	1,341,989	58,834	1,400,823	26,573	1,374,250

(注)1. セグメント利益の調整額 26,573千円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円14銭	53円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,705	815,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,705	815,499
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,416	15,161,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 189,517千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをいたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

前澤化成工業株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。